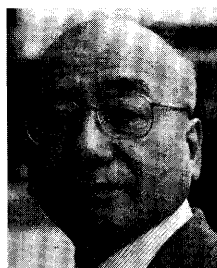


世界文化遺産で、また煮え湯！ 西尾幹二

評論家

韓国と

「国交断絶」の覚悟



明治日本の産業革命遺産の世界文化遺産登録問題における韓国の驚くべき裏切りにより、改めて、かの民族がいかに信頼性のおけない民族であるかを、日本国民は広く認識した。

六月二十二日、韓国の尹炳世外相ユンビョonseが日本を訪れ、岸田外相と会談したあと、尹外相は「両国が申請した遺産の登録に向けて一緒に協力していくことで意見が一致した」朝日新聞六月二十二日付）と語った。

また、「韓国も百済の歴史遺産地区

について世界遺産への登録を目指している。尹氏は『このような良い協力事例を通じて、今後、他の問題にも好循環ができるよう期待している』と述べた（同）。

こうした調整の合意は日本人に明るいニュースとして伝えられ、世界遺産登録へ向け、関係者もメディアも展望が開けたと見た。

この時、私は偶然にも拓殖大学教授の呉善花氏との共著『日韓悲劇の深層』（十月刊行）の出版のため彼女

と対談を行っており、その席で呉氏は開口一番、「今度の合意はとんでもない日本側の譲歩です。必ず韓国の騙し打ちに遭います」と述べた。

六月二十九日付産経新聞「正論」欄において、筑波大学教授の古田博司氏もまた呉氏同様に、日本は韓国に必ず騙されると指摘し、次のように明確に予言している。

〈今回の世界遺産申請抱き合わせでもわかるように、韓国の自律行動は、ゴネ、イチャモン、タカリという至



「集団狂気」の国

(写真提供/ロイター/アフロ)

極低劣な『民族の最終独立兵器』によって全うされるのが常」この点に関しての彼らの『恥』意識は存在しない」「むしろ今後、さまざまな要求を抱き合わせてくる可能性がある」

結果は二人の予言どおりとなった。

日本国民は、これまで北朝鮮には散々裏切られ続けてきた。北朝鮮による拉致被害者らの再調査が十年ぶりに開始されたのが昨年七月四日。

この時、最高指導機関の国防委員会が直轄する国家安全保衛部幹部が再調査の指揮を執るとして外務省も日本政府も期待し、日本政府は北朝鮮への独自制裁の一部を解除した。

ところが、調査開始から一年が経過しても北朝鮮からは知らん顔をされ、「まだ調査の初期段階だから調査結果報告は遅れる」などと足元を見透かされた不誠実な対応を取られ続けている。にもかかわらず、「政府は交渉窓口が閉ざされることを懸念し、制裁強化を判断するのはまだ早い」(官邸幹部)「朝日新聞七月四日付」として今日に至っている。

このような北朝鮮の度重なる卑劣なやり口に対して、忍耐の限界を超

えるほどの対応をさせられてきたわが国だが、南朝鮮すなわち韓国に対しては、日本と同じ議会制民主主義国家と見做し、共産主義独裁国家の北朝鮮や中国とは異なる対応をとり続けてきた。

しかし、今回の世界遺産登録を巡る韓国の裏切り行為を目の当たりにして、「結局、南朝鮮も北朝鮮と同じ朝鮮人に変わりはない」という呆れ返るほどの、もはや言葉のない絶望にも似た状況に立ち至った。

国交断絶を望む強い声

土壇場どたんばになって合意を踏みにじった韓国は、強制労働を認めるべきだとして、委員会声明のなかに「force labor」(強制労働)というナチスの強制収容所に用いられた、世界でもこの意味が通用する概念を盛り込むよう求めてきた。そのため協議に時間

を取られ、登録決定が一日ずれ込んだのは周知のとおりだ。

結果は、日本が合意放棄を迫り、韓国の発言を修正させて「forced to work」との表現が採用された。

数日後の報道で、六月の外相会談において、すでに委員会での声明を「forced to work」とすることが尹外相の提案で両国が合意していた内容であることが明らかとなった(産経新聞七月十一日付)。

岸田外相は、「働かせた」(forced to work)という表現は強制労働を意味するものではないと釈明している。しかし、欧米人は意思の自由を人格の自由の根幹と見做しており、「force」という単語が含まれている限り、形容詞的に使われようと動詞的に使われようと、労働者の自由意思を踏みにじった意味であることはなにもびとも否定することはできない。

すなわち、強制労働という意味に読まれることは避けられない。

それも六月の外相会談において、すでに「forced to work」で合意していたというのだから驚きだ。要するに外務省には、はじめから世界遺産登録の実現を優先させ、日本の国益と名誉を守るという必死の思い、「強制」という言質(げんち)を取られまいとする気概に欠けていた。その決定には当然、官邸の意向も働いていたと考えるのが自然であり、官邸の責任も重大である。こんなことを初めから認めてしまっていたのは日本外交の取り返しのつかない大失態で、第二の河野談話、日本外交の大罪とも言える。

さえ見られていた。

世界遺産登録阻止となれば韓国はお祭り騒ぎだろうが、その後の韓国経済危機、平昌オリンピック危機で日本政府を当てにすることはまったくできなくなり、金輪際一切の関係を断ち、国交断絶に近い状態にさせることを望む強い声も日本国内にある。言葉にはしないが、そう思っている人は少なくないに違いない。

登録決定後も、日本外交の完全なる敗北であり、深い失望感を表す声が私の周りからも聞こえてくるし、インターネット上にはそうした書き込みが多数見られる。

外務省は白痴の集団か

菅官房長官は七月六日の記者会見で「強制労働を意味するものではない」ということをかねてより申し上げている」と語ったが、かねてより申し上げ

けていても、その説明が世界では全くと言つていほど理解されてない。よくよく考えなければならぬのは、我々は国際社会のなかにあってこの問題に対応しているのであり、諸外国に「かねてより申し上げてきた」わけではないだろう。世界は今回、これをどう受けとめたか。

「戦争犯罪である残虐行為が行われた場所が、日本の世界遺産となった」(CNN)

「日本が強制労働の事実を認めたことで世界遺産に登録」(ガーディアン)
「日本政府、世界遺産の遺跡での過去の強制労働を認める」(フォーブス)
「軍艦島における戦時の強制労働の歴史を認めたことで世界遺産に登録」(ワシントンポスト)

このような外電を見る限り、世界遺産登録などしないほうがよかつたのではないかと後々まで言われかね

ない大きな傷跡を残したと言える。現に、安倍総理のツイッターやフェイスブックには「第二の慰安婦問題じゃないか」といった批判が殺到している。と聞く。

案の定、韓国では「日本『韓国人の意に反して強制的に働かせた事実ある』」(中央日報七月六日付)など、日本政府が初めて公式に強制労働を認めたものとして大宣伝を始めるといった早くもお祭り騒ぎである。

古田博司氏は七月九日付産経新聞「正論」欄でこう予言する。

「『強制性』さえあれば、不法だったと言いつができる。(中略)朝日新聞が『従軍慰安婦』の誤報を認めたことで『強制性』の大半は剝奪された。残るは『徴用工』で、韓国は必死に挑んでくることだろう」

そもそも徴用とは、戦争の目的遂行のために国民が参加協力するもの

であり、日本のみならず英米をはじめ世界の多くの国で戦時中に行われていたことである。これを戦後、強制労働だったなどと言いつ出して糾弾している国はどこにもない。「強制労働」などではなく、労働力不足を補うための民間人の労働協力であることは、国民も理解していた。

当時、中学生だった私の兄も、あの時代の学生は学力が遅れたものちに言われたほど一日中、工場に駆り出されていた。女学生も、そして主婦までもが工場や農場などに総力戦のもとで動員された。そうした光景を、私は幼少時代の記憶としてはっきりと覚えている。

日本では昭和十四年に国民徴用令が制定され、朝鮮半島に適用されたのは五年後の昭和十九年だった。当時、朝鮮半島出身者は日本国民の立場にあったが、五年の時間差は日本

側が遠慮していたせいだろう。昭和十九年は戦争末期であり、朝鮮人は日本国民の一人として同等の扱いを受け、規定の賃金も支払われていた。慰安婦（娼妓）と同様、朝鮮人がとくに不利に扱われていたという歴史的事実は一切ない。

こうした史実を今後、世界にどう発信し、理解を求めていくのか、「かねてより申し上げている」と繰り返ししているだけでは、日本の名誉と国益がますます損なわれてしまうだろう。はたして、官邸も外務省もそうした対外情報戦略を行っているだろうか。

答えは否である。五百億円の予算をつぎ込んだ対外情報戦略が新たに打ち出された。ところが、「ジャパン・ハウス」なる対外発信拠点を作り、箱物の建設やアニメや日本食の宣伝活動——アニメや日本食は放つ

ておいても広まる——という外務省の新計画は、白痴の集団かと思わざるを得ない絶望的な政策である。

この予算の割でも対外情報宣伝や史実の翻訳作業に費やし、あるいはNHKが頼りにならないのであれば別の国際通信メディアを作り（一部で動き出していると聞く）、NHKの予算を縮小するなど具体的な手を相次いで講じるのでなければ、すべてが手遅れになりかねない。

驚くほどの反日国家ドイツ

情報宣伝という面では、今回の世界遺産登録では日本には不運な事情があった。それは、会の開催地がドイツであったことである。

多くの日本人はドイツは親日的な国家だと思っているかもしれないが、私の知る限り、一般のドイツ人は日本の成果や成功に対して冷淡そ

のものである。英国放送協会(BBC)の国際放送「ワールド・ワイド」が二〇一四年に行った「日本に対する好感度」の世論調査の結果、「日本が嫌いだ」という国は、中国がダントツで九〇ポイント、次いで韓国が七九ポイント、ここまでは誰もが理解できるが、三番目が意外なことにドイツで四六ポイントとなっている。

なぜなのか、と強い疑問を覚える人も少なくないだろう。ドイツが日本を悪く報道する心理的根拠はどこにあるのか、本論ではその点を深く論ずるのが主題ではないため、ここでは簡条的に申し上げるに留める。

まず第一に、ナチス犯罪を歴史に抱えるドイツは自らの戦争犯罪を日本にも期待し、「犯罪の同伴者」でいてほしいという心理がある。ナチスによる「歴史の大罪」は、とてもドイツ人だけでは背負いきれない。日本

にはホロコーストはないのでとんでもない言いがかり、誤認であるが、何としてでも日本も戦争犯罪の同業者に繋ぎ止めておきたいという深層心理がある。

第二に、英仏以下の他の欧米諸国はアジアに向かつて植民地を拡大してきた歴史をもっているのに対し、ドイツはそうした海外競争に立ち遅れていた。そのため、アジアのことをあまりよく知らない。その状態がいまだに続いている側面がある。

第三に、第一次世界大戦で日本はドイツの敵国となり、ドイツが唯一保有していた太平洋の利権である山東半島とマリアナ諸島を日本に奪われたことを恨みとしている。日独防共協定が締結されたあとにも、ヒトラーは蒋介石の国民党を支援してた史実からもその点は窺えよう。

第四に、一九八〇年代に経済大国

の看板を日本に追い抜かれたこと。兄貴だと思っていたのに弟分にしてやられた口惜しさ。これが案外にも一番の理由かもしれない。

いずれにしてもドイツは驚くほどの反日国家であり、国民こそってそうだということ、日本政府をはじめ外務省はきちんと認識していただろうか。その国の持つ深層心理にまで深く根差した外交政策をとらなければ、これまでどおり、日本は何度も騙されるだろう。

ドイツと韓国 の「共闘」

案の定、韓国はドイツの強い反日意識を巧みに利用した働きかけを行っていた。こうした宣伝戦においても日本は明らかに劣っていた。

「世界遺産委員会の開催にあわせて韓国の市民団体が各国代表団の宿舎でもあったボン市内のホテルで日本

が登録を目指す施設の写真とアウシユビッツの写真を同時に展示する写真展を開催し、さらに審議の二日前には『軍艦島とアウシユビッツは同質のものだ』とする主張を官民一体でドイツをはじめとする委員国の代表メンバーに展開（日本政府関係者）

「アウシユビッツを絶対悪とするドイツ出身のベーマー議長が韓国のネガティブ・キャンペーンを繰り返し聞かされるうちに、（中略）韓国寄りに舵を切ってしまったのです」（同）

「登録の決議文には『世界遺産委員会 は日本の発言に留意する』との脚注が加えられたが、（中略）ドイツのベーマー議長が韓国の意を汲んで加えるよう求めたものだという」（『週刊文春』七月十六日号）

韓国の思惑どおりに議事が進行していった背景には、反日国家ドイツの協力があつた。そのことは日本に

とつて不運であつたし、関係者にとつては迂闊であつた。

付言すると、いま世界地図はアメリカ・日本vsドイツ・中国という構造が強まり始めている。やがてはエマニエル・トッドが言うように、「ドイツ帝国」が中国の軍事的・産業的な強化増大に寄与し、日本を窮地に陥らせる事態も予測される。

今回の世界遺産登録を巡るドイツと韓国との「共闘」は、その前哨戦のような不吉な出来事でもあつた(中国と韓国は、同じ全体主義国家群として一括りにされる必然性がある)。

韓国で日本人は奴隷階級

話を韓国に戻す。韓国はなぜ北朝鮮と変わらず平気で嘘をつくのか。彼らが日本人をどう見ているのか。

今回の世界遺産登録における裏切り行動の根源がどこにあるのかを少し

探つてみたい。

前駐韓特命全権大使の武藤正敏氏と産経新聞ソウル駐在客員論説委員の黒田勝弘氏との対談(『正論』七月号)を拝読した際、かなり思い切つた意見を駐韓大使もお持ちであることは理解できたが、韓国の閉ざされた精神性の歪み、宗教的習俗の奥まで見通せているかという点、残念ながらその認識には達していないように感じた。

韓国では儒教朱子学を国教とした李朝以後において、両班、中人、常民、賤民の四階級があるなかで、日本人は最低の賤民階級以下の奴隷階級であると、我々からすれば筆にするの**も**ばかばかしい位置づけがなされている。

と同時に、韓国では日本民族のルーツは朝鮮半島にあるというトンデモ古代史がある。天孫降臨神話は二

ニギノミコトが天上から地上に降りて来た神話だが、そのときに降り立った地は、これまで宮崎県の日向と想定されてきたがそうではなく、南朝鮮からの渡来人が北九州に降り立った、これが日本の皇室の祖先に繋がるという説である。

こうした話が韓国では広く認識され、まことしやかな関連本がたくさん出ているし、シンポジウムや研究会議も開かれていると聞く。

たしかにわが国は五世紀頃に半島との交流が盛んになり、渡来人が技術や文字を日本に伝えたことは一応、歴史上の事実として知られている。そのため韓国は、儒教も仏教も漢字も野蛮な日本人に教えてやつたと自慢げに語り、あらゆる歴史教科書はここを過度に強調する。ところがその典拠は、実は『日本書紀』なのである。朝鮮の最古の史書『三國

史記』はやつと十二世紀であり、朝鮮にはこれを補完する古代の複数の関連史書がないのだ。そのため、トンデモ古代史はあとを絶たない。

約束など守る気がない

六六三年の白村江の戦いなどで百済が滅亡し、王族や貴族たちも含め一千人規模の日本への亡命者がいとされてる。当時の日本の推定人口は五百万〜六百万人である。これらの事実から韓国の歴史学者は、日本人の主体は朝鮮半島で生きられなくなつて日本に渡つた敗残の韓民族だといふのである。

滅亡した王朝の王侯貴族だけでなく食いつぶぐれの流民たち、罪人・貧困者・浮浪者たちが日本人を構成した。祖国では生きられない恨みとコンプレックスを抱いた韓民族の子孫が日本人の本体である。

だからこそ、その後の歴史で、恨みを晴らすために秀吉の侵略、日帝三十六年の植民地化、現代の差別化など反韓的な振る舞いに及ぶのである。などという。

つまり日本人とは、彼ら韓国の学者たちによれば、在日韓国・朝鮮人のなれの果てなのである。しかも半島では立場を得られなかつた敗残者で、それゆえに当然ながら、日本人は四つの階級のさらに下の階級に属するとみなされてしかるべきだ、と考えられるのである。

そのため、いまでも韓国では日本人を「倭奴ウヰナム」ないし「犬」と称しているし、これからもずっとそう呼び続けるだろう。「犬」である日本人との合意や約束など、端から守る気がないということなのだ。

加えて韓国では第二次世界大戦後、伝統となつていた漢字漢文の表

記法をやめてしまい、反日からオーラルハングルに切り替えた。それでいてハングルの背後にある漢字語に縛られ、同音異義語を理解できず、文章の単純化を招き、そのため抽象的思考ができずに知性の衰弱に襲われ、頭が硬直化している。自国の歴史を読むことすらできないので物事を深く考えることもできず、嘘も平気でつき、それを恥とも思わない。

こうした「集団狂気」の韓国を相手に、日本人が彼らに謝罪をすればやり過ごせると思うのは実に愚かである。たとえいくら謝罪しても、いくら賠償金を払っても、絶対に終わらないからだ。

言い換えればこのことは、日本人が過去に行った行為で彼らが反日意識を持つていると考えるのは全くの間違いだということである。彼らの反日感情は、ただひたすら日本人が

儒教朱子学の序列秩序に黙って従うこと、すなわち頭を下げ続けること、そして屈服し続けることを要求する情念に発している。日本の過去の行為の内容いかに発していない。

したがって、今回の徴用工の問題でも何が何でも日本をやっつける、つまり「強制労働」に対する謝罪を要求してくることは十分に予想がついたはずである。それが韓国の民族の行動パターンなのだ。それに気づかず、またしてもまんまと騙しの罠に嵌めるのは、単に不器用というだけでは済まない。日本政府の、事に臨むにあたっての冷徹な洞察力の欠如や、世界遺産登録なんかしなくてもいいから国民の名譽を守ってほしいという、日本人の心の奥にある祈りのような気持ちがあつていない認識の不足にあるといえよう。

六月二十二日放送のBSフジ「プ

ライムニュース」で、自民党衆議院議員の逢沢一郎氏が「アジア女性基金から支払われた金銭の受け取りを、挺対協の介入もあつて韓国側は拒否したではないか」と津田塾大学准教授の朴正鎮氏に質した。

その時、朴氏は「お金は問題じゃないんだ」と述べた。すると逢沢氏はハッとした顔をして、「またそんなことを言うのですか。いつもそういうこととを言う。それならどうすればいいのですか?」と訊いた。それに対して朴氏は言い淀み、黙っていた。

そのやり取りをテレビで見ている私は、韓国は合理的とか現実的な解決など一切求めておらず、ひたすら精神的なことだけを求めていると感じた。精神的なことは要するに、日本が地べたに頭を擦り付けて謝り続けることである。韓国が求めていることはその一点なのだ。それが根

幹にあつて、その証拠に、遂には李明博前大統領が天皇にまで土下座を要求したではないか。

かの国に賠償がどうの、謝罪がどうのというのは一切無意味なのだ。もはや韓国人は、根本的な精神構造の異常さからくる対応困難な人種と見るほかないのである。

「対韓思想政策」を練り直せ

かつて私は韓国の総合月刊誌『月刊朝鮮』の編集長・趙甲濟氏と、誌上で論争をした経験がある。趙氏は日本でも知られた韓国の代表的な知識人であり、産経新聞コラム「正論」のメンバーを務めた親日家である。その時の彼の発言の一部を紹介する。

「古代国家日本を作った主役集団は、韓半島を経て渡っていった北方遊牧民族出身の騎馬戦士だと私は考えます」

●怒りの緊急寄稿

「古代の日本の執権層が渡来人だったと私は確信します。米国大陸を開拓した主役が英国から集団で渡っていった人々だったのと同じことではないですか」

「米国は英国渡来人が作った国ですが、英国よりもより先進的な文明を作りました。日本もそのようなケースではないかと考えます……」

「数日前ソウルに来ていた崔書勉(前東京韓国研究院院長)氏に会いました。崔氏は『なぜ韓国人は天皇の訪韓に反対するのか分からない』と語りました。

『天皇が告白したように天皇家こそがもつとも成功した在日同胞ではないか。成功してワールドカップに合わせて故郷を訪問したいというのに、なぜじゃまするかということだ。歓迎しなければ』

ひとしきり笑い終えると韓日関係

が新しい次元で見えるのでした」(『現代コリア』二〇〇二年四月号)

韓国の親日的な代表的知識人がなお根強く、このようなレベルの妄想に囚われているということこそ、私たちがよくよく理解し、認識し、そのうえで対策を立てなければならぬことを示す。小手先の対応や善意では日本外交は行き詰まり、国際社会の悪意の埒堀(らぼり)に巻き込まれる恐れがある。よほど腹を据えてかからなければならぬ。はたして日本政府は、韓国に対する国民の激しい怒りや苛立ちに気づいているだろうか。

もう韓国を拒絶せざるを得ない、もうここから先は相手にすべきではない、本来なら国交断絶ということころまで来ているのだという認識をしっかりと持ったうえで外交をしていくためには、用心深い心構えと冷徹な準備が求められる。

そのためには、韓国の思想の根源や深層心理を、朝鮮半島全体を俯瞰して捉え直す必要がある。日本政府は抜本的な「対韓意識政策」あるいは「対韓思想政策」を練り直すことが急務として求められている。

にしおかんじ

一九三五年、東京生まれ。東京大学文学部卒。文学博士。著書に『皇太子さまへの御忠告』GHQ焚書図書開封1-10、『憂国のリアリズム』など多数。二〇一一年秋より『西尾幹二全集』全十一巻刊行中。HPアドレスは、<http://www.nishokanji.jp/about>

**西尾幹二全集第12回
『自由の悲劇』刊行記念講演会**

演題 **『昭和のダイナミズム』** 「歴史の地下水脈を外国にふき散らしたままではいられないか」

講演者 **西尾幹二**

入場料 **1000円** ※事前予約は不要です。

日時 **2015年9月26日(土)14時~17時**

会場 **ホテルグランドヒル市ヶ谷(TEL.03-3268-0111)**
新宿区市谷本村町4-1 市ヶ谷駅より徒歩3分
終了後、懇親会あり。参加費5000円、事前予約は不要です。どなたでもご参加頂けます。

【お問い合わせ先】
(株)国書刊行会 TEL.03-5970-7421
FAX.03-5970-7427